



# 経済発展論の論点②

## (財閥の役割)

松井 謙一郎

経済発展論の論点の第2回は、経済発展における財閥の役割について考える。経済発展の問題は長期のマクロ的な問題として位置づけられ、かつ国家の役割が大きいために公的部門の役割がとかく重視されがちである。その一方で、民間企業も重要な役割を果たしているが、途上国では先進国のように民間企業の層が厚くないために実際には少数の企業グループ（本稿ではこのような企業グループを「財閥」と呼ぶ）が民間経済活動で大きなシェアを占めている事が少なくない。

本稿の目的は、新興国を中心に経済発展における財閥の役割を考える事にあり、構成は以下の通りである。最初に1.で、財閥の役割を考える際の視点を提示する。これらを踏まえた上で、2.では財閥の多角経営の歴史について主要新興国（インド・トルコ・南アフリカ）を事例に概観する。3.ではファミリービジネスの一般的な問題・意義を整理した上で、エルサルバドルを事例に財閥の盛衰の問題を具体的に考える。更に、4.では財閥の盛衰における国営企業の民営化の意義についてロシアとメキシコを事例に考える。これらを踏まえた上で、5.で総括する。

### 1. 財閥の役割を考える視点

財閥が様々な国の経済発展に重要な役割を果

たしてきた事はしばしば指摘されるが、一般化する事が難しいために、地域研究や経営学などの個別の事例研究として位置付けられがちである。経済発展・革新における企業家の役割に関しては図表1のようにいくつかの考え方があるが、いずれも企業家の行動が実体経済の変動や技術革新に大きな影響を及ぼしている側面を重視している点で共通している。財閥の経済発展における役割は大きなテーマであるが、本稿では以下のような視点から事例を具体的に比較してみたい。

第1の視点は、「特定の企業グループの他分野への進出による多角経営」である。そもそも「財閥」という言葉自体がビジネスの多角化を意味しており、ある一国の経済発展の背景にはこのような民間企業グループの経営多角化が重要な要因として存在する。代表的な新興国について、具体的な企業グループの形成の状況を概観してみたい。

第2の視点は、「ファミリービジネス」である。途上国の企業グループはしばしば「ファミリービジネス」としても称されるが、この問題について概観する。具体的に考える事例はエルサルバドルである。国の経済発展の方向性についての企業グループの考え方の対立など非常に示唆に富む事例である。

第3の視点は、「国営企業の民営化」である。

図表1 企業家と革新についての考え方

考え方	概要
新結合	長期的な景気循環に大きな影響を及ぼすイノベーションの概念として、シュンペーターが提唱。創造的破壊、非連続性などで特徴付けられる。
革新の発展段階論	革新を技術革新と消費市場の2つの軸から構築的革新、間隙的創造、通常の革新、革命的革新の4つの段階に分けて、新結合の位置付け（構築的革新）を明確化。
競争戦略・クラスター	ポーターは、Five Forceの分析と競争戦略の決定を提唱。更に、革新発生の場としての産業集積（クラスター）の分析の定式化（ダイヤモンドフレームワーク）。
革新的結合	アジア諸国の急速な工業化の成功要因として、隙間市場の開発や積み重ねの革新を生み出した企業家精神（革新的結合）を重視。

（出所）末廣（2004）を参考に作成

国営企業が民営化される事自体は歴史的に古くから見られる事象だが、本稿では1990年代にラテンアメリカで広く推進された民営化を特に念頭に置いた。この時期には、旧社会主義圏の国々で体制移行のために民営化が推進されたが、この問題は次回（「旧社会主義圏の体制移行問題」）の中で取り上げる。

企業家と革新についての主な考え方は、図表1のように要約できる。既存の産業・技術・外資との競争などの要素が組み合わさる中で新産業・ビジネスが生まれる事は長期的に経済発展において重要な要素である。イノベーションにおける財閥の役割が重要である事は言うまでもないが、定量化が難しい。このような観点から、本稿では中核産業からのビジネス多角化の側面

についての分析（図表2）が中心となっている。

## 2. 主要新興国（インド・南アフリカ・トルコ）における財閥の事業多角化

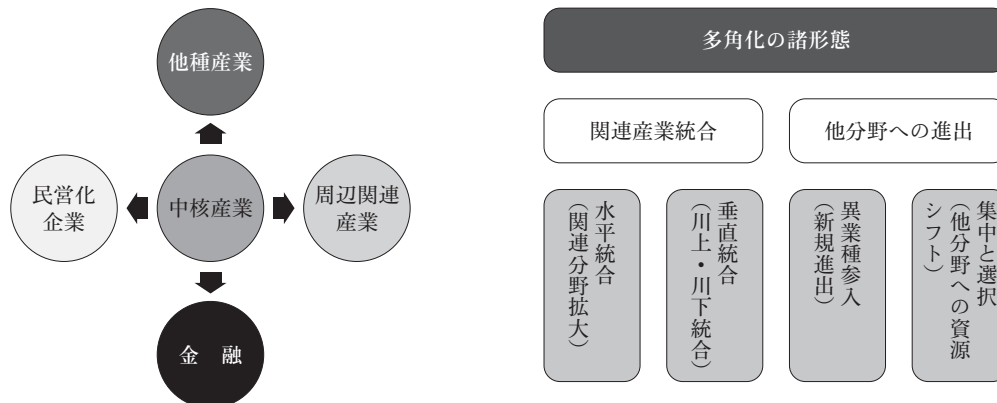
新興国の財閥についての研究は数多く存在しており、これらを網羅する事は本稿のレベルを超える。ここでは、主要新興国の中でインド・南アフリカ・トルコの3ヶ国の主要財閥の概要を見る事で、財閥の多角化の様態を具体的に概観したい。

### (1) インド

インドでは、タタ、ビルラ、リライアンスが3大財閥として知られ、特徴は図表3の通りである。タタ、ビルラが1800年代後半から活発にビジネスを行っており財閥としての歴史が長いのに対して、リライアンスは1950年代以降に成長を遂げた後発財閥である。相続の問題でビルラ、リライアンスでは財閥が複数のグループに分かれている事も特徴である。

インドでは3大財閥以外にも10数の企業グループが財閥として位置付けられているが、中でも鉄鋼産業を中核としてアルセルミタルが急激に拡大を続けていった事は良く知られている。企業買収を次々に繰り返しながらの業容拡大においては、証券市場での多額の資金調達

図表2 多角化の諸形態



（出所）各種資料より作成

図表3 インドの3大財閥の特徴

財閥名	概 要
タタ	ムンバイを拠点とするインドを代表する財閥であり、傘下に自動車、鉄鋼、IT企業など約100社、45万人の従業員を抱える。
ビルラ	傘下に、ヒンダルコ（アルミ産業）、IDEA（携帯電話通信）、グラシム（繊維産業）などの企業を抱える。
リライアンス	タタが鉄、ビルラが非鉄を中核に発展してきたのに対して、後発の財閥であるリライアンスは石油化学を中核にエネルギー、通信などへ多角化。

（出所） 各種資料より作成

重要な役割を果たしている。

## (2) 南アフリカ

南アフリカ同国は、資源産業に偏らない産業構造を有している（図表4）が、このような背景には民間ビジネスグループの多角化と効率的

図表4 南アフリカの産業構造（シェア）の変遷

	1980年	1990年	2000年	2005年	2009年
一次産業	26.8	13.8	10.8	10.2	12.8
（農林水産業）	6.2	4.6	3.3	2.7	3
（鉱業）	20.6	9.2	7.6	7.5	9.7
二次産業	27.8	30.9	24.2	23.3	21.4
（製造業）	21.6	23.6	19	18.5	15.1
サービス産業	45.4	55.3	64.9	66.5	65.8
（金融・不動産業）	10.9	13.7	18.6	21.4	21.7

（出所） 国際協力銀行（2011）を参考に作成

図表5 南アフリカの主要な財閥と特徴

財 閥 名	概 要
アングロ・アメリカン（鉱山）	オッペンハイマー氏が、1910年代に金・ダイヤモンドの採掘を始めたのが起源で、貴金属、ベースメタル、ダイヤモンド生産を中心とするグループ。1960年代以降は金融業・製造業・不動産業・林業などにも進出するようになった。現在、BHP ビリトン、リオティント（英国・オーストラリア）と並ぶ世界の3大鉱山メジャーの一角となっている。
アングロバール（鉱山）	1930年代に設立された鉱山投資会社アングロバールを中心とする財閥。2004年に黒人企業であるアフリカン・レインボー・ミネラルズ（ARM）がアングロバールマイニングを取得し、社名はARMに変更された。代表的な傘下企業には、マンガン鉱石、クロム鉱石、鉄鉱石の生産を手掛けるアスマンがある。
サンラム（金融）	1910年代に設立された相互保険会社で、他の金融部門にも拡大する中で1998年に相互会社形態を解消して上場。
レングロ（投資会社）	1940年代に設立されたタバコ会社レンブラントが業容を拡大してコングロマリット化した。1980年代にブランド経営部門は分離され（スイスのリシュモン）、現在はレングロが投資会社となっている。
オールドミューチュアル（金融）	19世紀半ばに設立された相互保険会社が金融部門を中心に拡大、同国の4大銀行のネド銀行を傘下に有する他、2000年代には欧米の金融機関の買収を相次いで行って業容を拡大した。
スタンダード（金融）	19世紀半ばに設立された銀行が拡大して、資産規模でアフリカ最大の銀行となった。

（出所） 国際協力銀行（2011）などを参考に作成

なグループ経営の動きが要因として指摘されてきた。同国の資源産業を中心とする南アフリカの主要なビジネスグループは図表5の通りである。鉱業と金融を中核として他部門に多角化する形でコングロマリットが形成された。創業家や中核企業によるグループ支配は、持ち株会社を通じた株式所有で行われ、持ち株会社による効率的なグループ運営が行われてきた。

同国を代表するアングロ・アメリカンを例にとってみると、鉱山事業を中核として発展してきたが、必ずしも鉱山事業の維持に縛られている訳ではなく、2005年には金事業の売却といった動きを見せている。このように同国では、持ち株会社が企業買収や売却を繰り返しながら事業の再構築を追求してきており、活力が維持されている。

## (3) トルコ

トルコの場合には、1950年代から企業グループの形成が始まり、主要財閥は図表6の通りだが、その先駆けとなったのがコチ財閥である。1960年代にはコチが持ち株会社を使いながらビジネスを拡大していく財閥経営のモデルを示す中で、サバンジュ財閥が台頭してきた。1970年代には潤沢なオイルマネーを背景に中東産油国で建設ブームが見られる中で、ドウシュなど

図表6 トルコの4大財閥の特徴

財閥名	特 徴
コチ	1920年代に創業されたトルコ最古の企業グループ。自動車部門と耐久消費財部門を中核としながら早くから多角化推進。傘下企業74社、従業員約7万人。
サバンジュ	コチと並ぶトルコを代表する企業グループ。繊維・金融を中核として多角化推進。傘下企業64社、従業員約5万人。
ドウシュ	トルコを代表する企業グループ。1950年代に建設業から始まり、1970年代以降大型のインフラ事業で成長。傘下企業70社、従業員約5万人。
ドアン	コチ財閥の支援の下に1980年代以降メディアを中心に成長。傘下企業約50社、従業員約2万人。

(出所) ジェトロ (2010) を参考に作成

の建設を梃子にした企業グループが財閥として台頭してきた。更に、1980年代にはドアンのようなメディアを中心に成長する財閥が見られた。この過程で、同国最大の民間銀行であるイシュバンクや軍共済基金であるオヤクが企業グループ形成に本格的に乗り出すといった事象も見られている。

### 3. ファミリービジネスの視点 (エルサルバドルの事例)

#### (1) ファミリービジネスを考える視点

以上では、財閥の発展を「企業グループの多角化」という観点から見てきたが、以下ではこれを「ファミリービジネスの発展」という視点から考えてみたい。

先ず、アジアについて見ると、アセアン地域では財閥が華僑系と地場系に分類される事が多い(図表7)。主要国全般で華僑系が数の上でも地場系を大きく上回っており、優位に立っていると言える。しかしながら、必ずしも順調にビジネス拡大を遂げた訳ではなく、特に1990年代後半のアジア通貨危機は大きな試練となった。この中で、アセアン地域の財閥も軒並み大きな打撃を受けたが、財閥の経営上の不透明さが「(アジアに固有の) クローニーキャピタリズム」として問題視される事となった。また、マレーシアではブミプトラ政策のように政府が

図表7 アセアン主要国の主要財閥の事業

国	民族系財閥	華僑系財閥
マレーシア	ブミプトラ企業群 (国営企業が中心)	クオック (農業・食品) ホンリョン (金融) ゲンティン (不動産・リゾート開発)
インドネシア	プリプミ民族系企業群 (全体の2~3割程度)	アストラ (自動車) サリム (食品) シナルマス (製紙)
フィリピン	アヤラ (不動産開発) ソリアノ (飲料) (両者はスペイン系財閥でもある)	コファンコ (農園) ユーチェンコ (金融) ゴコンウェイ (食品)
タイ	サイアム (セメント) が主要な財閥	CP (飼料・養殖) サハ (消費財) バンコク銀行グループ (金融)

(出所) 各種資料より作成

マレー民族を優遇する対応を取ってきたが、このような政策も大きく見直しを迫られる事となった。

一方で、ラテンアメリカについて見ると、国営・外資系・民族系の3者が経済発展に各々重要な役割を果たしてきた事がしばしば指摘され、これらの関係はトリプルアライアンスとしても称される。この中でも民族企業については、素早い意思決定を行って環境変化に迅速に対応を取るといった傾向が指摘されてきた。財閥やファミリービジネスについては、以上述べたような問題点や意義が見いだされるが、華人企業の経営など数多くの先行研究が存在する。以下は、ファミリービジネスと一国の経済発展戦略の在り方を考える上で示唆に富むエルサルバドルの事例を紹介する<sup>(1)</sup>。

#### (2) エルサルバドルの事例

エルサルバドルでは1990年代に入ってから、1980年代の内戦の打撃を克服するための国家再建の政策が進められるようになった。クリスティアーニ政権(1989年~1994年)からカルデロン政権(1994年~2000年)の移行に際して基本的な方針は継続されたが、「国家再建計画」では通貨安定や市場経済化の促進が優先課題として設定された。1995年に発表され



た新経済対策でも、優先項目としてドル経済化の促進、関税の引き下げ・貿易の自由化、付加価値税の実質引き上げ、公的部門の合理化といった新自由主義的な政策に力点が置かれている。

1990年にはコーヒーが主要輸出産品であったが、2000年にはシェアは大きく低下している。この背景には、コーヒーの国際価格の大幅な下落に加えて、内戦終了後に政府が取った外資誘致政策によりマキラドーラからの輸出が大幅に増加した事も挙げられる。またこの時期には、郷里送金（移転収支の受取の殆どは郷里送金の受取）が大きく増加し、コーヒーに代わる安定的な外貨獲得源となった（図表8）。

Paige (1997) は、1990年代に同国のコーヒーエリートの中で、Agrarian（地主）から Coffee Exporter（加工業者）へ主導権が移っていった事を指摘している。同国のオリガルキーについては、オリガルキー間の繋がりを家系図によって解明するアプローチの先行研究が古くから存在する<sup>(2)</sup>。笛田（2005）は、これらの先行研究はオリガルキー間の血縁関係の詳細な解明には繋がっているものの、オリガルキーを画一的に捉えているために経済構造の変化に応じたグループ企業の経営戦略の違いなどのダイナミックな

側面が見えてこない点が課題であると指摘している。このような問題意識を踏まえて、笛田は同国のオリガルキーを成長過程の異なる4グループに分類して勢力関係の変遷を分析している<sup>(3)</sup>（図表9）。

第1、第2の2グループの分類は、コーヒーエリートを土地所有に基盤を置くグループと、加工工業主体のグループに分けるものであり、これは Paige (1997) と同じ捉え方に立つものである。

第1グループはスペイン植民地時代に征服者として入植し独立初期までの主要輸出産品であった藍・カカオに代わるコーヒーの生産を基盤として財をなしたかつての大農園主の家族であり、コーヒー部門の「保守的家族」と位置付けられる。農園経営によるコーヒー生産を基盤としてきた事もあり、保守的な性格が強く残っているグループと言える。これに対して、第2グループはコーヒー産業に中格事業を持つ一方で商工部門に新機軸事業への進出を行った「進歩的家族」のクリスティアーニ家、デソラ家等である。コーヒーの販売・輸出という商業的な部分への関わりが大きいため、経済状況の変化にも柔軟に対応する進歩的な側面を持っている点が特徴

図表8 エルサルバドルの国際収支の変遷

	1980	1985	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2007
経常収支	34	▲29	▲152	▲82	▲169	▲239	▲405	▲569	▲1,119
輸出	1,075	679	644	1,032	1,787	2,534	3,020	3,447	4,035
輸入	▲897	▲895	▲1,310	▲1,994	▲3,030	▲3,890	▲4,885	▲6,385	▲8,108
移転収支受取	53	347	634	1,046	1,259	1,591	2,111	3,106	3,835
コーヒー輸出シェア	36	56	46	31	33	21	9	10	9

(注) 単位は百万ドル（シェアは%）  
(出所) CEPAL のデータより作成

図表9 エルサルバドルの家族グループの分類

分類	グループ	特徴
伝統的	第1グループ	大農園主の伝統を引いて、コーヒー部門を主軸にする保守的家族
	第2グループ	コーヒーを中格事業としながら商工部門にも進出した進歩的家族のクリスティアーニ家、デソラ家等
新興	第3グループ	ボマ家、クリエテ家、サグラレ家などサービス産業を中核として成長したグループ
	第4グループ	シマン家・サブラー家等のアラブ系移民家族の企業グループ

(出所) 笛田（2004）を参考に作成

である。

1990年代以降同国を取り巻く環境が、コーヒー輸出依存の経済モデルの終焉、郷里送金の増加、国際横断的な貿易・投資の増加といった形で大きく変わる中で、第1、2グループに匹敵・凌駕するようなグループの成長が促進されていった。この中で、コーヒー輸出依存の経済モデルの終焉と共に第1グループの相対的な地位は低下していく事となった。

郷里送金は1990年代を通じて増加していったが、それがサービス産業の成長や輸入の増加を促進する循環が生まれた。国内の家計に直接行きわたる郷里送金は、大部分が家計の消費に回るため、国内の消費・サービス産業の成長を支える事となった。また、国際横断的な貿易・投資の増加は、同国のFTAの締結・民営化の推進と外資流入を促進すると共に、オリガルキーのビジネスの多角化・競争を促進する事で、新興グループの台頭をもたらした。

笛田によれば、このように1990年代の同国における和平合意・経済開放・郷里送金の拡大を背景として国内での建設・不動産開発・小売業・銀行業のビジネスチャンスが拡大する中で、以下の2つのグループが新興勢力として台頭する事となった。

第3グループは、コーヒー部門よりもサービス産業を中核として成長したグループであり、ポマ家、クリエテ家、サグラレ家等がある。代表的なクリエテ家は、コーヒー・綿花で財を成した後に、TACA航空を始めとする航空事業と砂糖部門へ多角化していった。

第4グループはアラブ系移民家族の企業グループでシマン家・サブラー家等がある。代表的なシマン家は、多角経営を行い、Simánデパートの小売業から出発して、アパレル・不動産部門への進出、再民営化後へのSalvadoreño銀行への出資など多角化を行っている。

同国では産業構造・オリガルキー間の勢力関係が1990年代に大きく変わった事は前述の通りだが、これが通貨制度へ及ぼした影響につい

て、Segovia (2002) は1)商業・サービス部門の躍進は為替・通貨政策をめぐる農業・製造業擁護派と商業・サービス部門推進の論争に発展した2)1993年の為替レート固定から2000年のドル化政策に至る一連の政策の流れは商業・サービス部門推進派の移行を強く反映させるものと位置付けており、第2グループが当初描いていた輸出振興のシナリオはここで見直しを迫られ、実質上放棄されたとしている。

このように、エルサルバドルでは、外貨獲得源のシフト(コーヒーから郷里送金へ)と2000年初頭のドル化が同国の方向性を大きく決定付ける事となった。この背景に企業グループの路線対立と勢力関係の変化が重要な要因となっており、これは企業の盛衰というダイナミズムを顕著に示す事例でもある。

#### 4. 国営企業の民営化と財閥の盛衰 (ロシアとメキシコの事例)

大規模な国営企業が民営化される事は、民間財閥にとって多角化するための大きなチャンスでもある。一方で、多角化が財閥の体力を低下させて、国家からの介入を招く契機となる事もしばしば見られる。以下では、ロシアやメキシコを事例としてこの点について具体的に見てみたい。

##### (1) ロシアの体制移行と新興財閥の盛衰

1990年代初頭の旧ソ連崩壊と体制移行の中で、国営企業の大規模な民営化が行われる事となった。この中で、民営化された企業を買収して事業を拡大した企業家が、新興財閥と呼ばれるようになった。国営企業が民営化される事自体は歴史的に古くから見られる事象だが、1990年代には旧社会主義圏だけでなく、ラテンアメリカでも民営化が広く推進された。1990年代にはグローバル化が大きく進展したが、この中で新興国にも大量の国際的な資金流入が見られるようになった事も大きく影響している。1990

図表 10 ロシアの新興財閥の特徴

新興財閥と資本家	概 要
ロゴバス (ベレゾフスキー)	政府の元高官のベレゾフスキー氏が率いたグループでメディアを中心に事業を拡大したが、2002年に起訴されて政治亡命。
ユコスグループ (ホドルコフスキー)	2005年に脱税で有罪になり収監。石油企業のユコスは国営企業ロスネフチに吸収された。
シブネフチ (アブラモビッチ)	石油企業のシブネフチを率いたが、グローバル金融危機で影響力を失う。
ルサール (デリパスカ)	ロシア・アルミニウムを中核とする企業グループであったが、グローバル金融危機で行き詰まり、ルサールは政府の影響下に入る。

(出所) 各種資料より作成

年代のロシアでは、新興財閥の企業家が政官と関係をうまく保っていた事を背景に民営化企業の活躍が目立った。

しかしながら、2000年代以降は国家による新興財閥の活動への介入が見られるようになってきた(図表10)。財閥と政府の関係が大きく変化した契機は、2008年のグローバル金融危機である。この中で資金調達に行き詰まって打撃を受けた新興財閥は、2000年代を通じた資源価格の高止まりで外貨を蓄積した政府に支援を余儀なくされた。

## (2) メキシコの事例

メキシコについては、ラテンアメリカ域内で多国籍企業の数がブラジルに次ぐ多さとなっている。両国で地域上位500社の約7割を占める(ブラジルが約4割、メキシコが約2割)となっている。また、メキシコでは歴史的に米国の影響力が大きく、金融部門では主要行が米系資本の傘下に入っている。

その一方で、民間財閥も競争力を持っており、有力な財閥は図表11の通りである。1990年代に民営化が推進されたが、この際に通信部門で民営化されたテレメックス(国営通信企業)を買収したのが、世界有数の富豪でもあるカルロス・スリムである。それ以外にも民族系の財閥がセメント、飲料など種々の業種を中核としながら、事業の再構築を進めており、メキシコ経済の活性化に大きく貢献してきた事が指摘されている。

但し、ビジネスは必ずしも順調に拡大してきたものではなく、例えば2008年のグローバル金融危機のためにセメックスは資金調達面で大きな試練に直面する事となった。このように、グローバル金融危機のように経済の大きな変動期に困難に直面する点は、ロシアの新興財閥とも共通している。メキシコのセメックスの場合には、基本的に自主再建の道を模索しているが、将来的に何等かの形で政府の経営への介入も考えうる。

図表 11 メキシコの主要な財閥と特徴

財閥と経営者	概 要
カルソ (スリム一族)	通信業(旧国営企業のTELEMEXを民営化したAMX)が中核。スリム氏はビル・ゲイツと並ぶ大富豪
セメックス (サンブラーノ一族)	世界的なセメントメーカー(CEMEX)が財閥の中核企業。但し、グローバル金融危機で大きな打撃
フェムサ (ガルサ・ラグエラー一族)	飲料(コカコーラ、ビールなど)が中核
アルファ (ガルサ・メティーナー一族)	ALFAは食品、化学、自動車部品、通信業などのコングロマリット

(出所) 各種資料より作成

## 5. 総括

以上のように、本稿では複数の国々を事例に様々な財閥を概観してきた。財閥は時として「ファミリービジネス」という表現で捉えられる事も多い。アジアでも通貨危機の際にはアジアの「クローニーキャピタリズム」が危機の大きな要因とされる等、マイナスのニュアンスで捉えられる事もしばしばある。しかしながら、企業グループはリスクを取りながらビジネスの拡大を図るという企業家精神を具現化する存在であり、新興国の経済発展を支えてきたとも言える。

そもそも「財閥」という言葉自体がビジネスの多角化を意味している。ある一国の経済発展の過程では、経済の大きな変動を伴う。そのために、産業の盛衰が見られるが、民間企業グループは、このような経済の構造変動への対応として経営多角化を行っているという事ができる。そのような対応は、金融の概念としてリスクヘッジとかポートフォリオの多角化等の言葉で表現されるが、実際には企業グループの生き残り戦略の必然的な結果として位置付けられる。

更に、これらの財閥にとっては、国営企業の民営化が大規模に推進される事がビジネス拡大に際しての大きな契機になっている。それはビジネス拡大のための絶好のチャンスである一方で、大型の企業買収に伴うリスクも伴っている。また政府が民営化推進に逆行する政策を打ち出した場合には逆境に直面する事にもなっており、民営化を通じたビジネス拡大は政府の政策に翻弄される側面も持っている。

以上のように、本稿では、様々な国を事例として取り上げて財閥の多角化や盛衰の歴史を概観した。この領域には数多くの先行研究が存在するが、筆者の基本的な問題意識はこれらの個別事例の分析よりも、各国の経済発展における財閥の役割を考える事にある。本稿では浅く広く事例を整理した上で比較分析する事に重点を

置いたが、より踏み込んだ分析は今後の課題と致したい。

### 《注》

- (1) この事例紹介は、笛田（2005）、松井（2009）に全面的に拠っている。
- (2) 笛田（2005）によれば、この分野では古くは Dalton, Lundberg など、近年では Albiac, Paniagua らの研究が存在する。
- (3) 4 グループの説明は笛田（2005） pp. 62-65 に拠っている。

### 参考文献

- ・国際協力銀行ロンドン駐在員事務所「鉱業の発展と鉱山国有化をめぐる議論（南アフリカ）」、2011年2月4日
- ・国際協力銀行開発金融研究所「中米諸国の開発戦略」JBIC リサーチペーパー No. 23, 2003年
- ・坂口安紀「経済発展と企業」、『図説ラテンアメリカ経済』第5章、日本評論社、2009年
- ・ジェトロ「トルコの消費市場と主要財閥」、Jetro 調査レポート、2010年3月
- ・末廣昭「企業家と革新」、テキストブック開発経済学〔新版〕第9章、有斐閣、2004年
- ・笛田千容「エルサルバドル財界の家族と変容——企業グループ群の成長とその要因——」、『イベロアメリカ研究』、通巻52号、2005年
- ・松井謙一郎「エルサルバドルの公式ドル化政策に関する政治経済学的考察——政策のロックイン効果に焦点をあてた分析——」、『ラテンアメリカ論集』、No. 44、ラテンアメリカ政経学会、2010年11月
- ・———「南アフリカの現状と今後の課題」、IIMA News Letter、2012年4月9日
- ・Paige, Jeffrey, *Coffee and Power: Revolution and the Rise of Democracy in Central America*, Cambridge, Harvard University Press, 1997
- ・Segovia, Alexander, *Transformación estructural y reforma económica en El Salvador, Guatemala*, F & G Editores, 2002